

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,356,928	固定負債	11,180,930
有形固定資産	37,272,285	地方債	8,468,699
事業用資産	11,089,068	長期未払金	-
土地	6,885,304	退職手当引当金	2,712,231
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	13,077,547	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,552,104	流動負債	1,477,369
工作物	4,872,409	1年内償還予定地方債	1,345,015
工作物減価償却累計額	△ 4,300,535	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,554
航空機	-	預り金	18,800
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,658,299
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	46,968,491
インフラ資産	26,029,762	余剰分（不足分）	△ 12,033,494
土地	1,822,610		
建物	229,953		
建物減価償却累計額	△ 196,001		
工作物	84,681,786		
工作物減価償却累計額	△ 60,528,286		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,700		
物品	1,191,605		
物品減価償却累計額	△ 1,038,150		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,084,643		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	513,436		
長期貸付金	1,200		
基金	6,514,577		
減債基金	117,557		
その他	6,397,020		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,579		
流動資産	3,236,367		
現金預金	582,669		
未収金	43,194		
短期貸付金	-		
基金	2,611,563		
財政調整基金	2,611,563		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,058		
資産合計	47,593,295	純資産合計	34,934,996
		負債及び純資産合計	47,593,295

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,125,001
業務費用	6,139,717
人件費	1,945,592
職員給与費	1,553,573
賞与等引当金繰入額	113,554
退職手当引当金繰入額	-
その他	278,465
物件費等	4,075,189
物件費	1,972,627
維持補修費	49,072
減価償却費	2,053,489
その他	-
その他の業務費用	118,937
支払利息	44,789
徴収不能引当金繰入額	12,579
その他	61,568
移転費用	5,985,284
補助金等	3,420,390
社会保障給付	1,423,599
他会計への繰出金	1,076,383
その他	64,911
経常収益	222,735
使用料及び手数料	42,132
その他	180,603
純経常行政コスト	11,902,266
臨時損失	136,711
災害復旧事業費	62,805
資産除売却損	73,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,388
資産売却益	3,388
その他	-
純行政コスト	12,035,589

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,705,576	47,278,385	△ 12,572,810
純行政コスト (△)	△ 12,035,589		△ 12,035,589
財源	12,265,114		12,265,114
税収等	9,166,661		9,166,661
国県等補助金	3,098,453		3,098,453
本年度差額	229,526		229,526
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 309,790	309,790
有形固定資産等の増加		573,614	△ 573,614
有形固定資産等の減少		△ 2,055,534	2,055,534
貸付金・基金等の増加		1,431,778	△ 1,431,778
貸付金・基金等の減少		△ 259,648	259,648
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 105	△ 105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	229,421	△ 309,895	539,315
本年度末純資産残高	34,934,996	46,968,491	△ 12,033,494

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,126,944
業務費用支出	4,141,660
人件費支出	1,957,114
物件費等支出	2,094,291
支払利息支出	44,789
その他の支出	45,465
移転費用支出	5,985,284
補助金等支出	3,420,390
社会保障給付支出	1,423,599
他会計への繰出支出	1,076,383
その他の支出	64,911
業務収入	12,551,243
税込等収入	9,147,623
国県等補助金収入	3,204,318
使用料及び手数料収入	42,132
その他の収入	157,169
臨時支出	62,805
災害復旧事業費支出	62,805
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	2,361,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,921,975
公共施設等整備費支出	573,543
基金積立金支出	1,168,432
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	251,771
国県等補助金収入	40,497
基金取崩収入	27,226
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	4,048
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,670,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,301,122
地方債償還支出	1,301,122
その他の支出	-
財務活動収入	564,396
地方債発行収入	563,400
その他の収入	996
財務活動収支	△ 736,726
本年度資金収支額	△ 45,357
前年度末資金残高	609,226
本年度末資金残高	563,869
前年度末歳計外現金残高	9,862
本年度歳計外現金増減額	8,938
本年度末歳計外現金残高	18,800
本年度末現金預金残高	582,669

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 5年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ
本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当項目なし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- | | |
|-----------|--|
| 一般会計 | |
| 熊田診療所特別会計 | |
- ② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 6.4% |
| 将来負担比率 | — |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,866,787千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 8,685,333千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,302,301千円 |
| 将来負担額 | 15,918,860千円 |
| 充当可能財源見込額 | 8,628,807千円 |
| 特定財源見込額 | 10,298千円 |
| 地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 10,581,952千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) その他財務書類を理解するために必要と認められる事項

令和2年度に実施した特別定額給付金に係る費用の減少などにより、行政コスト計算書の補助金等は、約23億円減少となりました。また、特別定額給付金の財源となる補助金収入の減少などにより、純資産変動計算書の国県等補助金は、約22億円の減少となりました。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,909,057	294,808	262,158	24,941,708	13,852,640	312,527	11,089,068
土地	6,829,370	56,900	966	6,885,304			6,885,304
立木竹	106,448	0	0	106,448			106,448
建物	13,117,420	120,247	160,121	13,077,547	9,552,104	256,414	3,525,442
工作物	4,855,819	16,590	0	4,872,409	4,300,535	56,112	571,874
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	101,071	101,071	0			0
インフラ資産	86,423,752	414,254	83,958	86,754,049	60,724,287	1,722,733	26,029,762
土地	1,809,166	13,843	400	1,822,610			1,822,610
建物	228,523	2,750	1,320	229,953	196,001	3,872	33,952
工作物	84,370,925	310,861	0	84,681,786	60,528,286	1,718,862	24,153,500
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,138	86,800	82,238	19,700			19,700
物品	1,187,375	48,155	43,925	1,191,605	1,038,150	18,229	153,455
合計	112,520,184	757,218	390,041	112,887,361	75,615,077	2,053,489	37,272,285

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,592	5,193,544	816,587	56,900	642,968	148,410	4,181,066	11,089,068
土地	14,934	2,881,014	137,582	56,900	143,941	58,600	3,592,333	6,885,304
立木竹	0	0	0	0	106,448	0	0	106,448
建物	33,382	1,920,362	675,490	0	385,582	54,309	456,318	3,525,442
工作物	1,276	392,168	3,515	0	6,998	35,502	132,415	571,874
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	24,642,498	721,435	0	0	656,068	0	9,760	26,029,762
土地	544,993	682,690	0	0	586,961	0	7,966	1,822,610
建物	26,331	3,049	0	0	4,572	0	0	33,952
工作物	24,051,473	35,697	0	0	64,536	0	1,794	24,153,500
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,700	0	0	0	0	0	0	19,700
物品	416	23,173	1,868	7,954	0	105,620	14,424	153,455
合計	24,692,506	5,938,153	818,455	64,854	1,299,037	254,031	4,205,250	37,272,285

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,297,027	1,314,495	4,238,900	1,430,705	814,721	578,942	1,450,210	12,125,001
業務費用	1,971,189	1,143,808	847,860	468,224	404,942	82,200	1,221,495	6,139,717
人件費	105,838	439,850	419,873	132,751	178,060	19,756	649,463	1,945,592
職員給与費	97,675	371,536	351,701	119,507	153,822	0	459,332	1,553,573
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	113,554	113,554
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,162	68,314	68,172	13,244	24,239	19,756	76,577	278,465
物件費等	1,865,337	703,403	399,945	332,962	226,862	62,267	484,414	4,075,189
物件費	135,651	508,790	361,942	331,566	181,505	51,816	401,356	1,972,627
維持補修費	9,849	12,879	1,104	337	12,673	1,069	11,160	49,072
減価償却費	1,719,837	181,734	36,898	1,058	32,683	9,381	71,898	2,053,489
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	14	555	28,043	2,511	20	176	87,617	118,937
支払利息	0	0	0	0	0	0	44,789	44,789
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	12,579	12,579
その他	14	555	28,043	2,511	20	176	30,249	61,568
移転費用	325,838	170,687	3,391,040	962,482	409,779	496,743	228,716	5,985,284
補助金等	31,148	159,517	1,196,571	927,899	371,887	495,782	237,586	3,420,390
社会保障給付	0	10,286	1,413,058	255	0	0	0	1,423,599
他会計への繰出金	231,789	0	781,390	34,319	37,885	0	-9,000	1,076,383
その他	62,900	884	21	8	7	961	129	64,911
経常収益	996	0	-430	0	0	0	222,169	222,735
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	42,132	42,132
その他	996	0	-430	0	0	0	180,037	180,603
純経常行政コスト	2,296,031	1,314,495	4,239,330	1,430,705	814,721	578,942	1,228,041	11,902,266
臨時損失	6,699	46,871	25,212	0	56,106	1,676	146	136,711
災害復旧事業費	6,699	0	0	0	56,106	0	0	62,805
資産除売却損	0	46,871	25,212	0	0	1,676	146	73,906
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,300	0	0	0	0	0	88	3,388
資産売却益	3,300	0	0	0	0	0	88	3,388
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,299,430	1,361,367	4,264,542	1,430,705	870,827	580,618	1,228,099	12,035,589

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
一般財団法人 那須烏山市農業公社	22,000	51,782	226	51,556	30,000	73.33	37,806	-	22,000
合計	22,000	51,782	226	51,556	30,000		37,806	0	22,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A) - (B) (C)	(参考) 財産に関する調書記載額
栃木県農業信用基金協会出資金	7,850	0	7,850	7,850
栃木県信用保証協会出資金	7,274	0	7,274	7,274
那須南森林組合出資金	10	0	10	10
公営財団法人栃木県農業振興公社農業後継者育成基金出資金	6,682	0	6,682	6,682
国有林分収育成林契約出資金	7,203	0	7,203	7,203
財団法人栃木県森林整備公社出資金	1,100	0	1,100	1,100
公益財団法人栃木県国際交流協会出資金	1,140	0	1,140	1,140
社会福祉法人与ちぎ社会福祉協会出資金	418	0	418	418
公益財団法人栃木県シルバー人材センター連合会出資金	152	0	152	152
栃木県林業従事者育成確保基金出資金	3,457	0	3,457	3,457
公益財団法人栃木県観光物産協会出資金	220	0	220	220
公益財団法人とちぎ建設技術センター出資金	58	0	58	58
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター出資金	1,395	0	1,395	1,395
地方公共団体金融機構出資金	2,000	0	2,000	2,000
株式会社栃木県畜産公社出資金	7,000	0	7,000	7,000
内水面漁業振興基金出資金	50	0	50	50
合計	46,009	0	46,009	46,009

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,611,563	0	0	0	2,611,563	2,611,563
減債基金	117,557	0	0	0	117,557	117,557
市有施設整備基金	2,015,242	0	0	0	2,015,242	2,015,242
土地開発基金	138,639	0	61,571	0	200,210	200,210
ふるさと応援基金	29,866	0	0	0	29,866	29,866
庁舎整備基金	1,902,436	0	0	0	1,902,436	1,902,436
地域振興基金	1,340,000	0	0	0	1,340,000	1,340,000
収入印紙等購買基金	1,027	0	0	974	2,000	2,000
地域福祉基金	260,819	0	0	0	260,819	260,819
富士見台工業団地整備管理基金	35,799	0	0	0	35,799	35,799
奨学基金	406,713	0	0	0	406,713	406,713
学校施設整備基金	166,980	0	0	0	166,980	166,980
図書館振興基金	3,367	0	0	0	3,367	3,367
熊田診療所運営基金	1,896	0	0	0	1,896	1,896
森林環境整備促進基金	21,592	0	0	0	21,592	21,592
まち・ひと・しごと創生推進基金	10,100	0	0	0	10,100	10,100
合計	9,063,595	0	61,571	974	9,126,140	9,126,140

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金	1,200	0	0	0	1,200
合計	1,200	0	0	0	1,200

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計	513,436	12,579
その他の未収金		
小計	513,436	12,579
合計	513,436	12,579

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計	40,017	1,058
その他の未収金		
一般会計	3,177	0
小計	43,194	1,058
合計	43,194	1,058

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	12,247	12,579	12,247	0	12,579
徴収不能引当金（流動資産）	5,872	0	4,814	0	1,058
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,730,838	0	18,607	0	2,712,231
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	125,076	113,554	125,076	0	113,554
合計	2,874,034	126,133	160,744	0	2,839,422

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産担い手育成総合整備事業費補助金	事業者	31,813	
	浄化槽設置整備費補助金	対象者	20,022	
	県営荒川災害復旧助成事業費負担金	事業者	17,467	
	その他		51,326	
	計		120,628	
その他の補助金等	南那須地区広域行政事務組合負担金	南那須地区広域行政事務組合	1,423,740	
	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	312,600	
	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	事業者	287,519	
	栃木県後期高齢者医療広域連合負担金	栃木県後期高齢者医療広域連合	277,499	
	その他		998,405	
	計		3,299,762	
合計			3,420,390	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		3,235,120	
		地方譲与税		149,527	
		地方消費税交付金		632,283	
		地方交付税		4,824,207	
		分担金及び負担金		51,576	
		その他		273,949	
		小計		9,166,661	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		5,486
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		35,011
			計		40,497
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		2,252,751
			業務収入として収納した都道府県支出金		796,075
			計		3,048,826
	小計		3,089,323		
合計				12,255,984	
熊田診療所特別会計	税収等	繰入金		9,000	
		その他		-9,000	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		9,050
			臨時収入として収納した国庫支出金		80
			計		9,130
	小計		9,130		
	合計				9,130

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,035,589	3,207,498	300,499	6,274,063	2,253,529
有形固定資産等の増加	573,614	40,497	262,901	270,216	0
貸付金・基金等の増加	1,431,778	0	0	1,431,778	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,040,980	3,247,995	563,400	7,976,057	2,253,529

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	563,869
合計	563,869